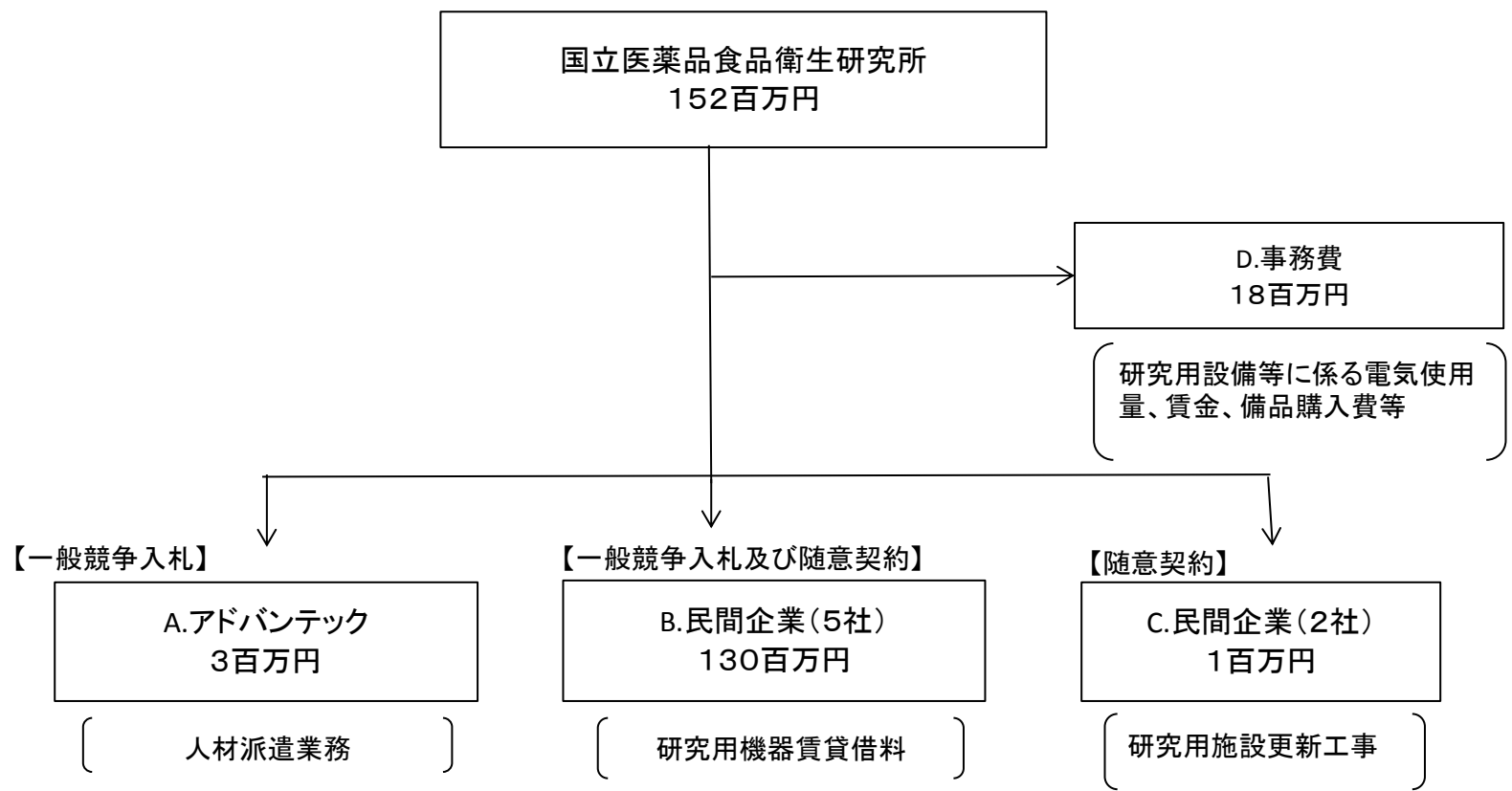


平成25年行政事業レビューシート

事業名	国立医薬品食品衛生研究所 共同利用型高額研究機器整備費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	総務部 会計課		岡村 真一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省全体の共同利用型機器として、主に化学系の高額分析機器である核磁気共鳴装置、タンデムマス装置、LC/MS/MS装置等、構造決定に有用な最先端機器を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	157	154	152	152	152	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	157	154	152	152	152		
	執行額	155	154	152				
執行率(%)	99%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	共同利用型機器の整備に必要な経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	共同利用型機器の整備に必要な経費であるため、定量的な成果目標を設定することはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
				-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	152	152					
	計	152	152					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから国民のニーズ及び国費の投入の必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働省内の研究者が医薬品、医療機器、食品及び化学物質等の研究に使用する高額研究機器を、共同利用機器として整備する事業であることから、国において実施することが適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資することから優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	研究機器の賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間終了後、再び賃貸借が必要な場合等には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。また、少額随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該機器の選定に際しては、機器を使用する研究者で構成された選考委員会を開催し、対応する機器を持つ全ての機器メーカーから維持・管理コストまで含めてヒアリングを実施している。 執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	本事業は、厚労省全体の共同利用型機器の整備に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	585	平成23年	532	平成24年	471

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.アドバンテック(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究業務等に係る人材派遣	3			
計		3	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用機器賃貸借料	82			
計		82	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用施設及び機器に係る電使用料	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アドバンテック(株)	研究業務に係る人材派遣	3	1	81.49%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	研究用機器賃貸借料	82	随意契約	
2	日本電子(株)	研究用機器賃貸借料	28	1	100%
3	NTTファイナンス(株)	研究用機器賃貸借料	12	随意契約	
4	アジレント・テクノロジー(株)	研究用機器賃貸借料	7	1	100%
5	(株)バイオテック・ラボ	研究用機器賃貸借料	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本空調サービス(株)	研究用施設エアコン更新工事等	0.9	随意契約	
2	日本電子(株)	N2・Heガス供給配管設備工事	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	研究用施設及び機器に係る電気使用料	6		
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	研究用備品購入費	5	1	79.96%
3	非常勤職員	研究及び事務補助業務に係る賃金	5		
4	日立キャピタル(株)	研究用備品購入費	0.4	随意契約	
5	伊藤サプライ(株)	研究用事務機器購入費	0.3	随意契約	
6	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	研究用備品購入費	0.2	随意契約	
7	島津サイエンス東日本(株)	研究用消耗品購入費	0.2	随意契約	
8	東京高圧山崎(株)	研究用消耗品購入費	0.045	1	71.59%
9					
10					